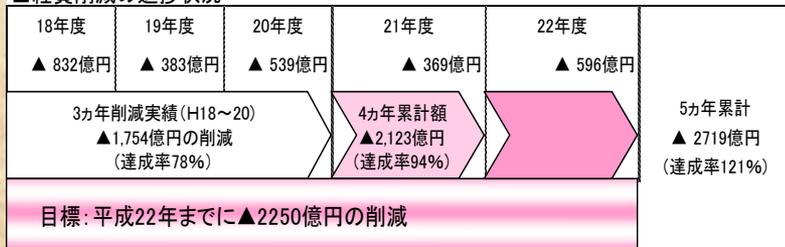


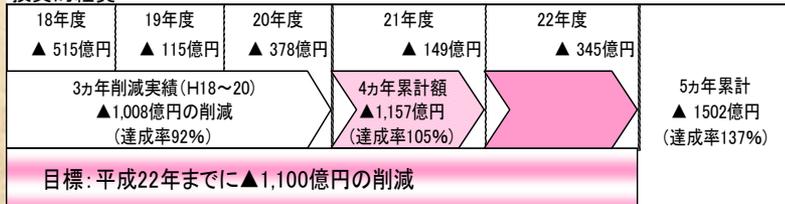
# 市政改革のこれまでの取り組み

- 平成18年度から22年度の5年間で、経費削減▲2,250億円の目標に対し、▲2,719億円の削減を達成(達成率121%)

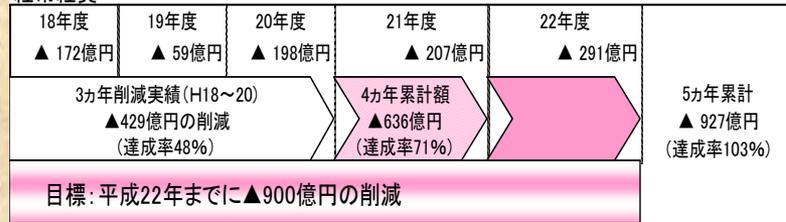
## ■経費削減の進捗状況



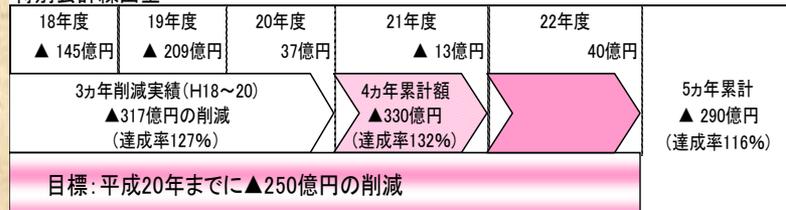
## 投資的経費



## 経常経費



## 特別会計繰出金



- 職員数47,608人(17年10月1日)を22年度に3万人台にする目標に対し、▲8,623人(約▲18%)を削減(全会計)

# 財務リスクに係る取組・処理状況

## ■ 処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC(大阪ワールドトレードセンタービルディング)	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円

## ■ 計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額(平成75年度まで)	1890億円
此花西部臨海地区土地区画整理事業	収支不足総額(平成47年度まで)	157億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円の圧縮を目標(資金投入等を行わない場合、393億円)	

## ■ 抜本的対策に取り組んでいる事業

### 一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(693億円)
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	(56億円)
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(280億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(92億円)

### 政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	252億円(平成22年度末)
----------	------	----------------

### 公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(92億円)
	資金不足比率	146.7%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

※平成23年6月末現在

- ・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、中期的な財政収支概算に織り込んでいます。
- ・その他(金額が( )で表記されているもの)については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいません。
- ・今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととしています。

# 財政健全化法における4指標

- ▶ 平成22年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回るとともに、昨年度より改善しており、健全な財政運営に努めています。

平成22年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
<b>健全化判断 比率</b>	<b>(-) -</b>	<b>(-) -</b>	<b>(10.4%) 10.2%</b>	<b>(238.7%) 220.6%</b>
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	40%	35%	-

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率の上段( )は昨年度数値

平成22年度決算に基づく資金不足比率

## 資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
中央卸売市場 事業会計	(178.8%) 146.7%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図り、平成28年度には経営健全化基準を下回る見通し。
経営健全化基準	20.0%	

(注3) 資金不足比率の上段( )は昨年度数値

- ▶ 市民病院事業会計については、平成22年度決算で資金不足が解消されました。

# 健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は大幅黒字であり、連結ベースで堅調な財政状況となっており、平成22年度は629億円の資金剰余となっています。

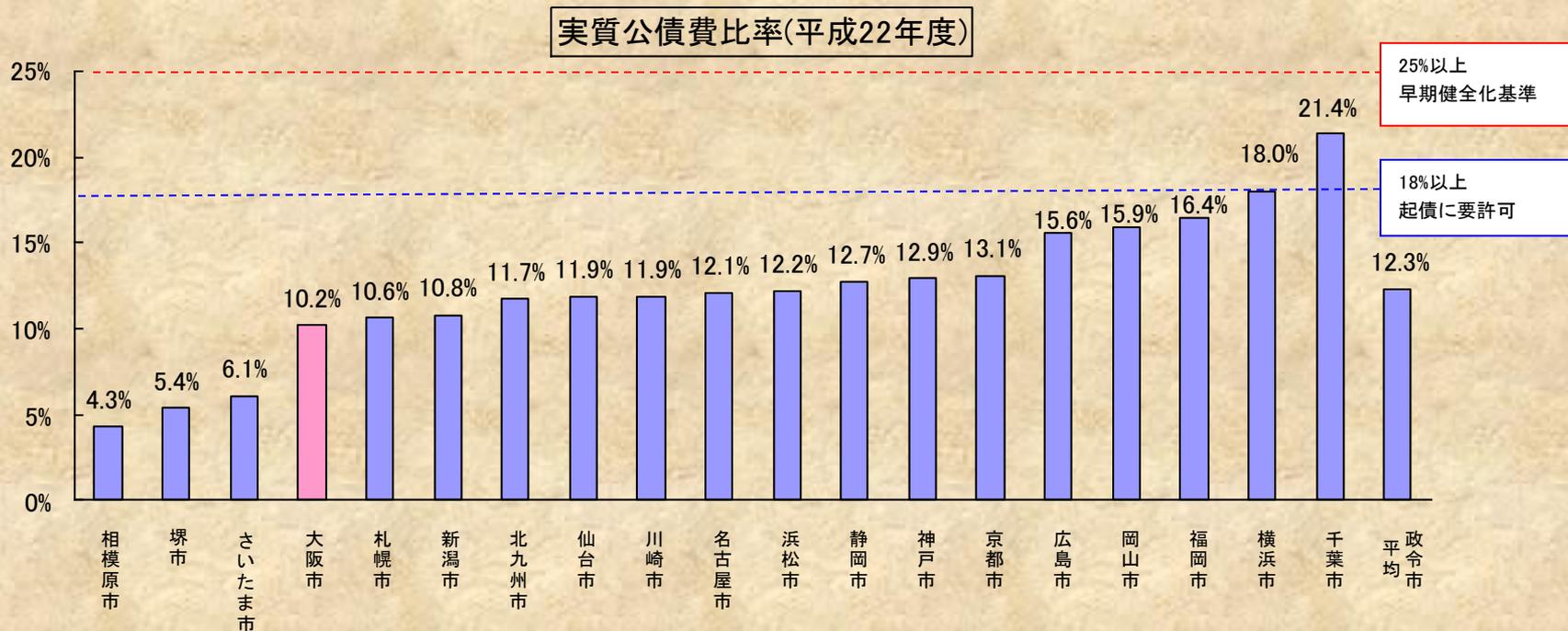
決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成22年度決算	平成21年度決算
一般会計等	一般会計	408	389
	土地先行取得事業会計	0	0
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>408</b>	<b>389</b>
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	48	0
	有料道路事業会計	21	0
	国民健康保険事業会計	△ 25,198	△ 36,632
	老人保健医療事業会計	36	73
	介護保険事業会計	436	482
	後期高齢者医療事業会計	885	331

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成22年度決算	平成21年度決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	577	1,193
	高速鉄道事業会計	45,007	40,730
	水道事業会計	29,399	32,121
	工業用水道事業会計	4,072	3,686
	市民病院事業会計	900	△ 2,414
	中央卸売市場事業会計	△ 9,218	△ 11,309
	下水道事業会計	15,492	15,198
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	0	0
<b>連 結 実 質 収 支 額</b>		<b>62,865</b>	<b>43,848</b>

# 健全化判断比率（実質公債費比率）

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要となります。
- 大阪市は、22年度決算において10.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で4番目に低い数値となっています。



# 健全化判断比率（将来負担比率）

- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。
- ▶ 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためですが、それだけ都市インフラの整備を進めてきており、保有資産が大きいことを示しています。

将来負担比率(平成22年度)

